

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド (予想分配金提示型)

<愛称 ゼロ・コンタクト (予想分配金提示型)>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第26期(決算日2023年7月7日)

第27期(決算日2023年8月7日)

第28期(決算日2023年9月7日)

第29期(決算日2023年10月10日)

第30期(決算日2023年11月7日)

第31期(決算日2023年12月7日)

作成対象期間(2023年6月8日～2023年12月7日)

第31期末(2023年12月7日)	
基準価額	6,043円
純資産総額	2,501百万円
第26期～第31期	
騰落率	24.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)」は、2023年12月7日に第31期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645030>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

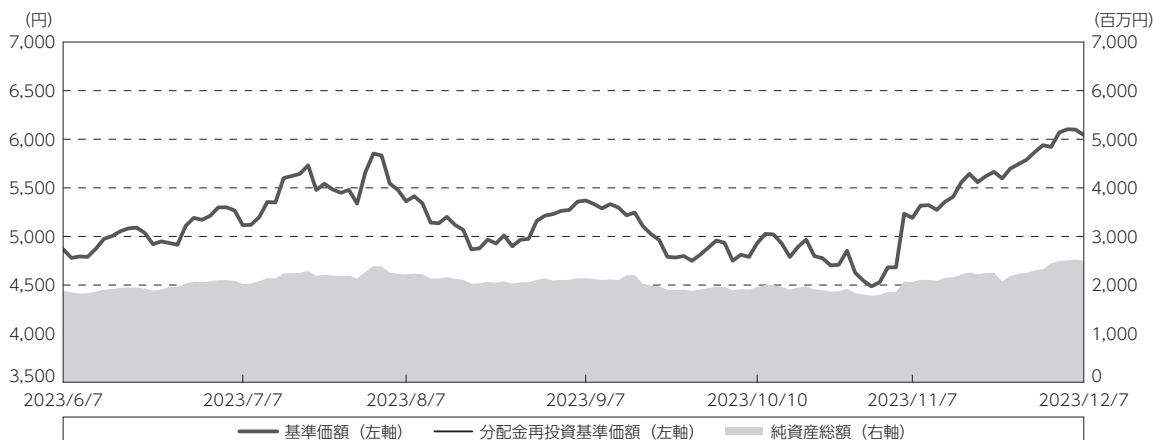
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月8日～2023年12月7日)



第26期首：4,869円

第31期末：6,043円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：24.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、主要株式市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の金融引き締めの長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月8日～2023年12月7日)

項 目	第26期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.899	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.055	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	51	0.967	
作成期間の平均基準価額は、5,232円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

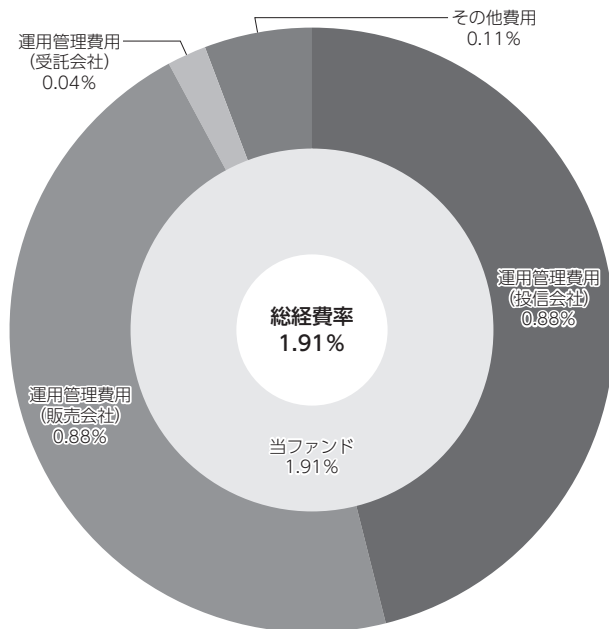
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月7日～2023年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月14日です。

	2021年5月14日 設定日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日	2023年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,493	3,677	6,043
期間分配金合計(税込み) (円)	-	700	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 9.5	△ 56.7	64.3
純資産総額 (百万円)	73	2,744	1,429	2,501

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年6月8日～2023年12月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年7月末にかけては、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月の米国消費者物価指数（CPI）がディスインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

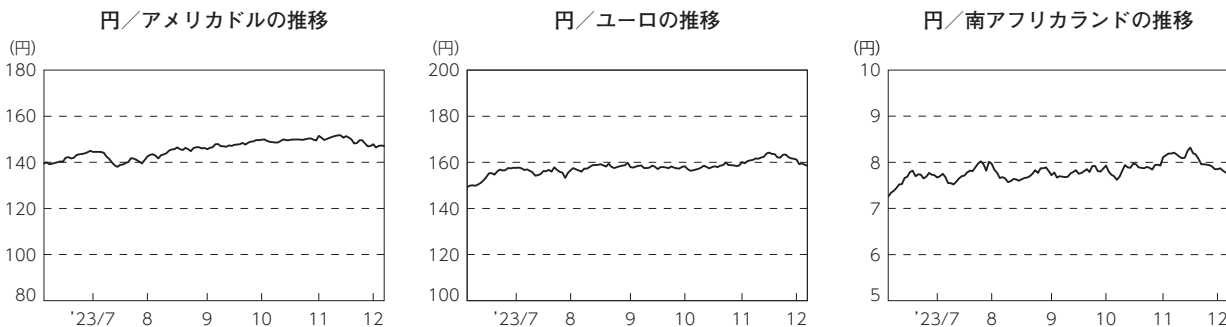
8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の初めこそ日銀の金融緩和政策の修正観測などを背景に対アメリカドルや主要通貨で円高が進みましたが、その後は米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月8日～2023年12月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮

小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

個別銘柄では、コインベース・グローバル（金融サービス）が、米国の次世代型決済プラットフォームが扱う暗号資産を公的取引所で販売することが違法でないこと、および当該暗号資産そのものが「有価証券」に該当しないとの米国連邦地裁の判決を受けて、他の暗号通貨関連銘柄とともに急騰し、判決の内容により同社が当該暗号資産を自社の取引所に再上場する道が拓かれたことを受けて、プラス寄与上位となりました。また、米国の多くの州でオンライン賭博が予想以上に早く合法化され、高い手数料率が収益に寄与しているドラフトキングス（消費者サービス）や、好調な2023年第2四半期決算を発表し、ユーザーにショッピング広告（視聴中に表示されたリンクをクリックすることで商品の購入手続きができる広告）を提供するためにカナダのeコマースとの提携を発表したロク（メディア・娯楽）も、プラスに寄与しました。

一方、ユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）は、価格改定に対して開発者やソーシャル・メディアから大きな反発を受け、より有利でユーザーが受け入れやすい価格を再提示せざるを得ない状況に追い込まれたことが嫌気され、マイナス寄与上位となりました。

期間中の投資行動としては、競争激化を受けて競争力に対する確信度が大きく低下したオクタ（ソフトウェア・サービス）や、業績向上への実行力および新興国での競争力に対する確信度が大きく低下したシー（メディア・娯楽）について、保有株式を売却しました。

一方、音楽ストリーミングの先駆者であり、米国のビデオゲーム開発会社が提供するオンラインゲーム・プラットフォーム上で使用できる革新的な製品投入を評価したスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）や、純粋なファウンドリー事業というビジネスモデルに加えて、世界最大の半導体ファウンドリーとしてAI（人工知能）の成長という追い風から恩恵を受ける可能性を評価した台湾積体電路製造（半導体・半導体製造装置）を新規に購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月8日～2023年12月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年6月8日～2023年12月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2023年6月8日～ 2023年7月7日	2023年7月8日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月7日	2023年9月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2023年12月7日
当期分配金	-	-	-	-	-	-
(対基準価額比率)	-%	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	852	852	852	852	852	852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で3倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

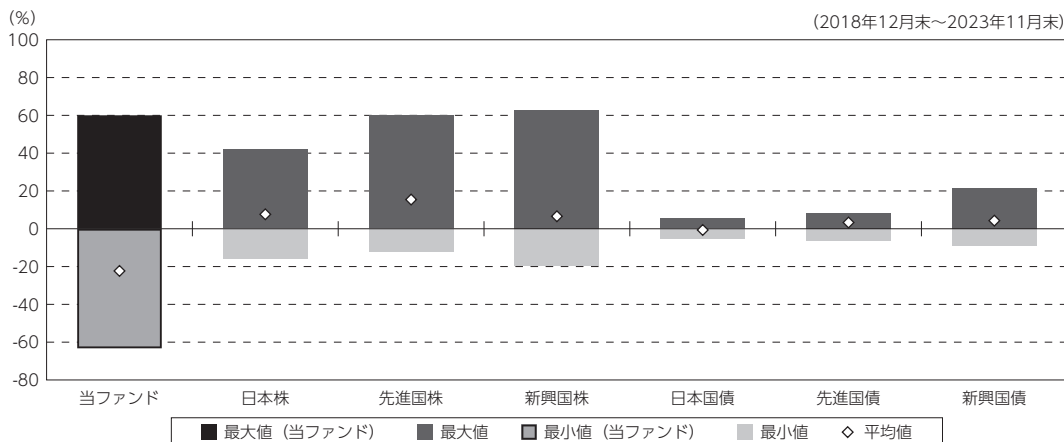
2023年6月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年5月14日から2030年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 63.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 22.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年12月7日現在）

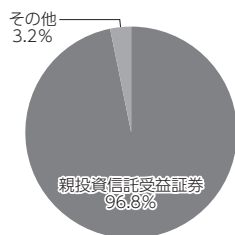
○組入上位ファンド

銘柄名	第31期末
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	96.8%
組入銘柄数	1銘柄

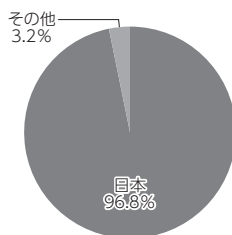
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

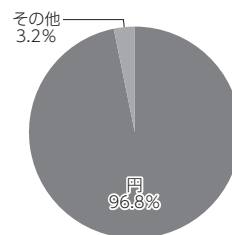
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

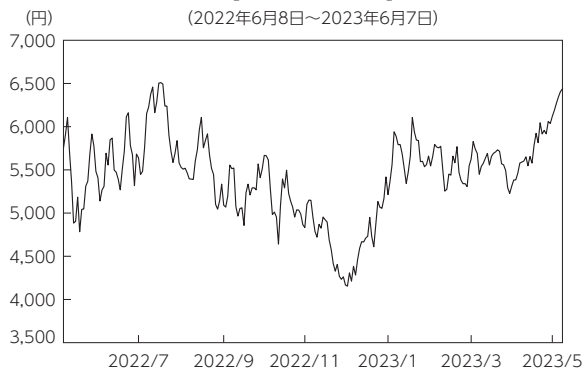
項目	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末
	2023年7月7日	2023年8月7日	2023年9月7日	2023年10月10日	2023年11月7日	2023年12月7日
純資産総額	2,018,895,989円	2,215,233,725円	2,138,783,513円	1,961,677,697円	2,059,194,088円	2,501,144,738円
受益権総口数	3,945,981,522口	4,131,562,644口	3,983,085,535口	3,977,943,930口	3,967,181,520口	4,138,894,849口
1万口当たり基準価額	5,116円	5,362円	5,370円	4,931円	5,191円	6,043円

（注）当作成期間（第26期～第31期）中における追加設定元本額は1,462,162,018円、同解約元本額は1,175,441,533円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.030 (0.030)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合 計	3	0.042

期中の平均基準価額は、5,357円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月7日現在)

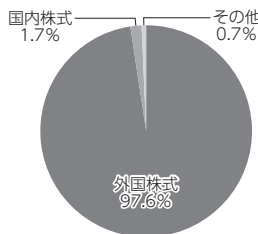
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	カナダ	8.3%
2 ROKU INC	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	6.6%
3 BLOCK INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	6.3%
4 DRAFTKINGS INC-CL A	消費者サービス	アメリカドル	アメリカ	6.2%
5 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	5.9%
6 ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.8%
7 UNITY SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.7%
8 ROBLOX CORP -CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.4%
9 UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.2%
10 TWILIO INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.3%
組入銘柄数	40銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

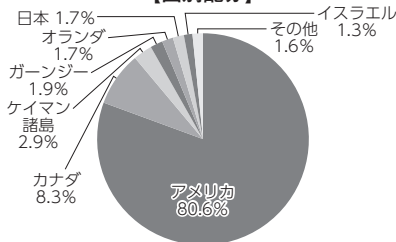
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

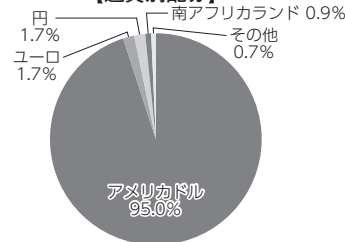
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）

【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2023年6月7日現在	当期 2023年12月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,637,548	93,072,987
親投資信託受益証券	1,830,166,940	2,420,584,141
流動資産合計	1,883,804,488	2,513,657,128
資産合計	1,883,804,488	2,513,657,128
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,959,688	8,215,904
未払受託者報酬	54,862	70,643
未払委託者報酬	2,508,375	3,229,885
未払利息	72	14
その他未払費用	1,557,736	995,944
流動負債合計	8,080,733	12,512,390
負債合計	8,080,733	12,512,390
純資産の部		
元本等		
元本	3,852,174,364	4,138,894,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,976,450,609	△1,637,750,111
(分配準備積立金)	906,209	855,774
元本等合計	1,875,723,755	2,501,144,738
純資産合計	1,875,723,755	2,501,144,738
負債純資産合計	1,883,804,488	2,513,657,128

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2022年12月8日	自	2023年6月8日
	至	2023年6月7日	至	2023年12月7日
営業収益				
受取利息		42		52
有価証券売買等損益		484,806,574		478,590,958
営業収益合計		484,806,616		478,591,010
営業費用				
支払利息		6,594		12,677
受託者報酬		309,753		397,804
委託者報酬		14,162,663		18,187,953
その他費用		804,586		1,033,290
営業費用合計		15,283,596		19,631,724
営業利益又は営業損失(△)		469,523,020		458,959,286
経常利益又は経常損失(△)		469,523,020		458,959,286
当期純利益又は当期純損失(△)		469,523,020		458,959,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		2,171,743		13,584,946
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△2,458,004,756		△1,976,450,609
剰余金増加額又は欠損金減少額		297,928,528		563,036,805
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		297,928,528		563,036,805
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		283,725,658		669,710,647
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		283,725,658		669,710,647
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△1,976,450,609		△1,637,750,111